

2026年6月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月5日

上場会社名 株式会社メルカリ 上場取引所 東
コード番号 4385 URL <https://about.mercari.com/>
代表者 (役職名) 代表執行役 CEO (社長) (氏名) 山田 進太郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役 SVP of Corporate 兼 CFO (氏名) 江田 清香 TEL 03 (6804) 6907
定時株主総会開催予定日 2026年9月29日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年9月17日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期の連結業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	229,293	19.0	44,181	60.2	43,905	57.7	35,428	35.3	35,401	35.6	36,411	39.2
2025年6月期	192,633	2.8	27,574	46.1	27,840	59.2	26,178	94.6	26,114	94.0	26,153	75.4

（参考）税引前利益 2026年6月期 44,188百万円（51.7％） 2025年6月期 29,120百万円（62.8％）

（注）コア営業利益は、営業利益からその他の収益・その他の費用を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 コア営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2026年6月期	214	74	209	06	30.0	7.0	19.3			
2025年6月期	159	05	154	85	30.5	5.6	14.3			

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	円	銭
2026年6月期	726,622	137,468	137,069	18.9	829.62					
2025年6月期	543,763	99,640	99,269	18.3	603.28					

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	△9,512	△29,240	73,473	184,069				
2025年6月期	△11,949	△31,364	504	147,028				

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	親会社所有者 帰属持分配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年6月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2027年6月期の連結業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）
（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	260,000 ～290,000	13.4 ～26.5	45,000	1.9

（注）コア営業利益は、45,000百万円以上を予想しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年6月期	165,220,952株	2025年6月期	164,548,524株
2026年6月期	656株	2025年6月期	287株
2026年6月期	164,857,074株	2025年6月期	164,189,575株

（参考）個別業績の概要

1. 2026年6月期の個別業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	129,959	16.5	32,013	43.2	32,428	46.6	21,816	5.5
2025年6月期	111,511	3.4	22,352	△1.1	22,127	△2.3	20,674	111.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期	132.34	128.83
2025年6月期	125.92	122.60

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	207,051	113,547	54.6	683.77
2025年6月期	165,478	90,000	53.8	541.52

（参考）自己資本 2026年6月期 112,973百万円 2025年6月期 89,106百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予測等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その記載内容を当社として保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
(追加情報)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループでは、「あらゆる価値を循環させ、あらゆる人の可能性を広げる」をグループミッションに掲げ、その達成に向けて取り組んでおります。当連結会計年度は、原則として、増益を伴うトップラインの成長を目指すという方針のもと、グループシナジーの創出を意識した事業拡大により、業績予想の達成に向けて取り組んで参りました。その結果、連結売上収益は2,292億円、コア営業利益は441億円となり、業績予想を達成するとともに、過去最高を更新いたしました。

Marketplaceでは、安心・安全な取引環境の構築を中心とするプロダクトのコア体験強化を最優先に進めるとともに、高成長領域である越境取引の重点的な強化に取り組んで参りました。当連結会計年度においては、コア体験の強化を通じて、お客さま数・単価・頻度がバランスよく成長する基盤が確立し、その結果、当連結会計年度のGMV（注1）は前年同期比14.7%増の12,856億円となり、2023年6月期以来となる二桁成長へ回帰しております。こうしたトップラインの上振れに伴い、コア営業利益は期初ガイダンスを大幅に上回る429億円（前年同期比40.6%増）で着地し、収益基盤が一層強固なものとなりました。注力領域である越境取引は、エンタメ・ホビーカテゴリーの強い需要を捉え、GMVが1,122億円（Marketplace GMV全体の約9%）となるなど順調に成長しております。駿河屋との提携による取扱在庫の拡充に加え、新たにグローバルアプリの提供を開始するなど、将来の成長に向けた取り組みが着実に前進しております。

Fintechでは、日常のあらゆる決済・与信のシーンで選ばれるプロダクトへの基盤構築に向けて取り組んで参りました。Marketplaceの好調なGMV成長に伴う「メルカリ」内取扱高の増加に加え、「メルカード」の順調な会員獲得及び利用シーンの拡大により外部取扱高が伸長し、債権残高（注2）は前年同期比44.4%増の3,581億円と順調に成長しております。債権回収率（注3）は、独自のAI与信を活かした厳格な与信コントロール等により高い水準を継続し、99.4%となりました。その結果、売上収益は前年同期比29.2%増の651億円で着地しております。コア営業利益は、Creditの順調な成長により収益力が向上したことで、積極的な投資を行いつつも前年同期比46億円増の91億円となりました。

以上の結果、Japan Business（注4）の当連結会計年度の業績は、売上収益180,858百万円（前年同期比20.7%増）、セグメント利益51,316百万円（前年同期比47.2%増）となりました。

USでは、プロダクトのコア体験強化と、カテゴリーに特化したCRM施策や送料値引きキャンペーン等の効果的なマーケティングが相乗効果を発揮しました。更にエンタメ・ホビーカテゴリーにおける旺盛な需要を捉えたことで、当連結会計年度のGMV（注1）は前年同期比11.2%増の810百万米ドル（1,253億円。月次平均為替レート換算での積み上げ）と二桁成長を達成し、売上収益は40,782百万円（前年同期比12.0%増）となりました。コア営業利益は、マーケティング投資を行いつつも投資規律を維持したことで、2,062百万円で着地しております。また、地道なプロダクトの磨き込みの効果が想定よりも早く業績に結びついた結果、セグメント利益は1,664百万円（前年同期比125.8%増）となり、ブレイクイーブンを維持しながらGMVのプラス成長を実現しています。

以上の結果、当連結会計年度のグループ業績は、売上収益229,293百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益43,905百万円（前年同期比57.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益35,401百万円（前年同期比35.6%増）となりました。

（注）1. 「Gross Merchandise Value」の略。流通取引総額のことを指す。

2. 当期末時点における「メルペイのあと払い（翌月払い・定額払い・分割払い）」と「メルペイスマートマネー」の債権残高（破産更生債権等を除く）。

3. 11か月前に請求を行った「メルペイのあと払い（翌月払い・定額払い・分割払い）」と「メルペイスマートマネー」の金額に対して11か月以内に回収を完了した四半期累計の加重平均割合（破産更生債権等を除く）。

4. 第1四半期連結会計期間より、従来「Japan Region」としていたセグメント名称を「Japan Business」に変更。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はなし。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ182,859百万円増加し、726,622百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・現金及び現金同等物の主な増減理由は「当期のキャッシュ・フローの概況」に記載しております。
- ・営業債権及びその他の債権は、主に「メルペイのあと払い（翌月払い・定額払い・分割払い）」及び「メルペイスマートマネー」の利用増加に伴い、前連結会計年度末に比べ109,225百万円増加しております。
- ・その他の金融資産（流動資産）は、主に定期預金及び金銭の信託の預入に伴い、前連結会計年度末に比べ126,483百万円増加しております。
- ・差入保証金は、主に「メルペイ」の供託金の返還に伴い、前連結会計年度末に比べ66,495百万円減少しております。

（負債）

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ145,032百万円増加し、589,154百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・営業債務及びその他の債務は、未払金の増加に伴い、前連結会計年度末に比べ4,104百万円増加しております。
- ・社債及び借入金（流動負債）は、主に「メルペイのあと払い（翌月払い・定額払い・分割払い）」及び、「メルペイスマートマネー」債権の流動化の変動、及び転換社債型新株予約権付社債の一部を流動負債へ振り替えたことにより、前連結会計年度末に比べ69,047百万円増加しております。
- ・預り金は、主に「メルカリ」及び「メルペイ」の利用金額の増加に伴い、前連結会計年度末に比べ46,892百万円増加しております。
- ・社債及び借入金（非流動負債）は、主に定額及び分割払い債権の流動化に伴い、前連結会計年度末に比べ6,131百万円増加しております。

（資本）

当連結会計年度末における資本につきましては、前連結会計年度末に比べ37,827百万円増加し、137,468百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・資本金は、新株発行等に伴い、前連結会計年度末と比べ1,005百万円増加しております。
- ・資本剰余金は、新株発行及び株式報酬取引等に伴い、前連結会計年度末と比べ888百万円増加しております。
- ・利益剰余金は、主に親会社の所有者に帰属する当期利益の計上に伴い、前連結会計年度末に比べ35,441百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ37,040百万円増加し、当連結会計年度末には184,069百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、9,512百万円となりました。これは主に、税引前利益44,188百万円、営業債権及びその他の債権の増加額108,732百万円、営業債務及びその他の債務の増加額4,405百万円、預り金の増加額45,203百万円、金銭の信託の増加額56,500百万円、差入保証金の減少額（供託金の返還による収入）66,500百万円、法人所得税の支払額5,242百万円、法人所得税の還付額2,567百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、29,240百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出4,299百万円、有形固定資産の取得による支出1,413百万円、無形資産の取得による支出3,686百万円、定期預金の預入による支出40,000百万円、定期預金の払戻による収入20,000百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、73,473百万円となりました。これは主に短期借入金の増加額51,956百万円、社債の発行及び長期借入れによる収入55,900百万円、社債の償還及び長期借入金の返済による支出32,844百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、ミッションの達成に向け、引き続き、原則として、増益を伴うトップラインの成長を目指す方針です。2027年6月期の連結売上収益は260,000百万円～290,000百万円（前連結会計年度比13.4%～26.5%増加）、連結コア営業利益については45,000百万円以上（前連結会計年度比1.9%増加以上）を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を目的として、国際会計基準（以下、「IFRS」という。）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	147,028	184,069
営業債権及びその他の債権	254,728	363,953
預け金	6,370	3,138
その他の金融資産	1,195	127,678
その他の流動資産	10,918	4,157
流動資産合計	420,241	682,996
非流動資産		
有形固定資産	1,428	2,621
使用権資産	8,563	8,008
無形資産	1,270	4,088
繰延税金資産	8,478	17,518
差入保証金	67,328	832
その他の金融資産	35,607	9,958
その他の非流動資産	845	597
非流動資産合計	123,522	43,626
資産合計	543,763	726,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	15,049	19,154
社債及び借入金	74,196	143,243
リース負債	1,450	1,571
未払法人所得税等	718	16,384
預り金	217,268	264,161
その他の金融負債	1,834	3,033
その他の流動負債	8,992	10,825
流動負債合計	319,511	458,373
非流動負債		
社債及び借入金	116,754	122,886
リース負債	6,975	6,621
引当金	666	745
繰延税金負債	88	90
その他の非流動負債	124	437
非流動負債合計	124,610	130,780
負債合計	444,122	589,154
資本		
資本金	48,176	49,182
資本剰余金	50,998	51,887
利益剰余金	△3,014	32,426
自己株式	△0	△2
その他の資本の構成要素	3,109	3,575
親会社の所有者に帰属する持分	99,269	137,069
非支配持分	371	398
資本合計	99,640	137,468
負債及び資本合計	543,763	726,622

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月 1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月 1日 至 2026年6月30日)
売上収益	192,633	229,293
売上原価	54,374	60,387
売上総利益	138,258	168,906
販売費及び一般管理費	110,684	124,724
その他の収益	920	498
その他の費用	654	774
営業利益	27,840	43,905
金融収益	1,948	1,286
金融費用	668	1,002
税引前利益	29,120	44,188
法人所得税費用	2,941	8,760
当期利益	26,178	35,428
当期利益の帰属		
親会社の所有者	26,114	35,401
非支配持分	64	27
当期利益	26,178	35,428
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益（円）	159.05	214.74
希薄化後1株当たり当期利益（円）	154.85	209.06

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月 1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月 1日 至 2026年6月30日)
当期利益	26,178	35,428
その他の包括利益（税効果考慮後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公 正価値の純変動	962	415
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△467	477
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額 の有効部分	△519	90
その他の包括利益（税効果考慮後）合計	△24	982
当期包括利益	26,153	36,411
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	26,090	36,384
非支配持分	62	26
当期包括利益	26,153	36,411

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					株式引受権	新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2024年7月1日 残高	47,349	50,192	△29,125	△0	—	1,613	1,308
当期利益			26,114				
その他の包括利益							△467
当期包括利益	—	—	26,114	—	—	—	△467
株式の発行	827	212				△1,024	
自己株式の取得				△0			
株式報酬取引		733				731	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△3				
転換社債型新株予約権付社債の償還		△139					
所有者との取引額等合計	827	806	△3	△0	—	△292	—
2025年6月30日 残高	48,176	50,998	△3,014	△0	—	1,321	840

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	合計			
2024年7月1日 残高	531	△32	3,422	71,836	308	72,145
当期利益				26,114	64	26,178
その他の包括利益	△519	963	△23	△23	△1	△24
当期包括利益	△519	963	△23	26,090	62	26,153
株式の発行			△1,024	15		15
自己株式の取得				△0		△0
株式報酬取引			731	1,465		1,465
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		3	3	—		—
転換社債型新株予約権付社債の償還				△139		△139
所有者との取引額等合計	—	3	△289	1,341	—	1,341
2025年6月30日 残高	12	934	3,109	99,269	371	99,640

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素						在外営業 活動体の 換算差額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株式引受権	新株予約権	
2025年7月1日 残高	48,176	50,998	△3,014	△0	—	1,321	840
当期利益			35,401				
その他の包括利益							477
当期包括利益	—	—	35,401	—	—	—	477
株式の発行	1,005	12			△129	△846	
自己株式の取得				△1			
株式報酬取引		875			264	234	
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			40				
所有者との取引額等合計	1,005	888	40	△1	134	△611	—
2026年6月30日 残高	49,182	51,887	32,426	△2	134	709	1,317

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計			
2025年7月1日 残高	12	934	3, 109	99, 269	371		99, 640
当期利益				35, 401	27		35, 428
その他の包括利益	90	416	983	983	△0		982
当期包括利益	90	416	983	36, 384	26		36, 411
株式の発行			△975	42			42
自己株式の取得				△1			△1
株式報酬取引			499	1, 374			1, 374
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△40	△40	－			－
所有者との取引額等合計	－	△40	△516	1, 415	－		1, 415
2026年6月30日 残高	103	1, 310	3, 575	137, 069	398		137, 468

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月 1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月 1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	29,120	44,188
減価償却費及び償却費	1,831	2,876
社債償還益	△1,113	-
受取利息及び受取配当金	△825	△1,286
支払利息	500	642
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△59,505	△108,732
預け金の増減額（△は増加）	△2,678	3,285
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△6,396	4,405
預り金の増減額（△は減少）	17,733	45,203
金銭の信託の純増減額（△は増加）	-	△56,500
その他	△1,418	△7,619
小計	△22,754	△73,536
利息の受取額	783	644
利息の支払額	△309	△475
差入保証金の増減額（△は増加）	14,280	66,500
法人所得税の支払額	△4,096	△5,242
法人所得税の還付額	112	2,567
その他	34	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,949	△9,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△30,454	△4,299
有形固定資産の取得による支出	△300	△1,413
無形資産の取得による支出	△863	△3,686
敷金及び保証金の差入による支出	△606	△86
定期預金の預入による支出	-	△40,000
定期預金の払戻による収入	-	20,000
その他	859	247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,364	△29,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,065	51,956
社債の発行及び長期借入れによる収入	46,200	55,900
社債の償還及び長期借入金の返済	△46,463	△32,844
株式の発行による収入	15	14
リース負債の返済による支出	△1,312	△1,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	504	73,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,160	2,319
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△44,969	37,040
現金及び現金同等物の期首残高	191,998	147,028
現金及び現金同等物の期末残高	147,028	184,069

（注）前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形資産の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△3百万円は、「無形資産の取得による支出」△863百万円、「その他」859百万円として組み替えております。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループでは国内におけるフリマアプリ「メルカリ」を中核にする「Japan Business」及び米国におけるフリマアプリ「Mercari」を運営する「US」を報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。報告セグメントの決定に際して、集約された事業セグメントはありません。

なお、各報告セグメントに含まれる主な内容は、以下のとおりであります。

Japan Business	Marketplace	日本国内でのフリマアプリ運営
	Fintech	日本国内での決済金融、暗号資産関連
US	Marketplace	米国でのフリマアプリ運営

(2) 報告セグメントに関する情報

セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注2)	計	調整額 (注3)	連結
	Japan Business	US (注4)	計				
売上収益							
Marketplace	111,200	36,418	147,618	—	147,618	—	147,618
Fintech	38,597	—	38,597	—	38,597	—	38,597
その他	8	—	8	6,407	6,416	—	6,416
合計	149,807	36,418	186,225	6,407	192,633	—	192,633
顧客との契約から生じる収益	122,297	36,418	158,715	6,407	165,123	—	165,123
その他の源泉から生じる収益	27,509	—	27,509	—	27,509	—	27,509
合計	149,807	36,418	186,225	6,407	192,633	—	192,633
外部顧客への売上収益（注5）	149,807	36,418	186,225	6,407	192,633	—	192,633
セグメント間の売上収益又は振替高	—	—	—	1,801	1,801	△1,801	—
合計	149,807	36,418	186,225	8,208	194,434	△1,801	192,633
セグメント利益（△損失）（注1）	34,860	737	35,597	385	35,983	△8,143	27,840
金融収益	—	—	—	—	—	—	1,948
金融費用	—	—	—	—	—	—	668
税引前利益	—	—	—	—	—	—	29,120
（その他の損益項目）							
減価償却費及び償却費	1,121	26	1,148	300	1,449	381	1,831

（注）1. セグメント利益（△損失）の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツビジネス事業等を含んでおります。

3. セグメント利益（△損失）の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
4. 「US」は配送売上を顧客から受け取る対価の総額で認識しており、20,431百万円を計上しております。
5. 「外部顧客への売上収益」は、顧客との契約から生じる収益及びその他の源泉から生じる収益が含まれております。その他の源泉から生じる収益は、主にIFRS第9号に基づく利息収益であり、利息収益は25,804百万円であります。また、株式会社メルコインが暗号資産交換業者として行う、暗号資産の売買取引については、IFRS第9号を適用したうえで、デリバティブとして会計処理を行っており、当該収益は1,705百万円であります。
6. セグメント資産及び負債の金額は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注2)	計	調整額 (注3)	連結
	Japan Business	US (注4)	計				
売上収益							
Marketplace	129,526	40,782	170,308	—	170,308	—	170,308
Fintech	51,201	—	51,201	—	51,201	—	51,201
その他	130	—	130	7,653	7,783	—	7,783
合計	180,858	40,782	221,640	7,653	229,293	—	229,293
顧客との契約から生じる収益	140,420	40,782	181,202	7,653	188,855	—	188,855
その他の源泉から生じる収益	40,437	—	40,437	—	40,437	—	40,437
合計	180,858	40,782	221,640	7,653	229,293	—	229,293
外部顧客への売上収益（注5）	180,858	40,782	221,640	7,653	229,293	—	229,293
セグメント間の売上収益又は振替高	—	—	—	2,514	2,514	△2,514	—
合計	180,858	40,782	221,640	10,167	231,807	△2,514	229,293
セグメント利益（△損失）（注1）	51,316	1,664	52,980	379	53,360	△9,454	43,905
金融収益	—	—	—	—	—	—	1,286
金融費用	—	—	—	—	—	—	1,002
税引前利益	—	—	—	—	—	—	44,188
（その他の損益項目）							
減価償却費及び償却費	1,374	63	1,438	718	2,156	719	2,876

（注）1. セグメント利益（△損失）の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツビジネス事業等を含んでおります。
3. セグメント利益（△損失）の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
4. 「US」は配送売上を顧客から受け取る対価の総額で認識しており、22,370百万円を計上しております。
5. 「外部顧客への売上収益」は、顧客との契約から生じる収益及びその他の源泉から生じる収益が含まれております。その他の源泉から生じる収益は、主にIFRS第9号に基づく利息収益であり、利息収益は38,864百万円であります。また、株式会社メルコインが暗号資産交換業者として行う、暗号資産の売買取引については、IFRS第9号を適用したうえで、デリバティブとして会計処理を行っており、当該収益は1,573百万円であります。
6. セグメント資産及び負債の金額は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「Japan Region」としていたセグメント名称を「Japan Business」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント名称で記載しております。

(4) 製品及びサービスの区分ごとの外部顧客からの売上収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(5) 地域別に関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、「その他」の区分は、全て国内売上であります。

また、国内所在地に帰属する非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の大部分を占めるため、地域別の非流動資産の記載を省略しております。

(6) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2024年7月 1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月 1日 至 2026年6月30日)
基本的1株当たり当期利益 (円)	159.05	214.74
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	154.85	209.06

(2) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2024年7月 1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月 1日 至 2026年6月30日)
基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり 当期利益の計算に使用する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	26,114	35,401
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	26,114	35,401
利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	26,114	35,401
基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり 当期利益の計算に使用する普通株式の加重平均 株式数		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数 (千株)	164,189	164,857
希薄化潜在普通株式の影響 (千株)	4,449	4,481
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数 (千株)	168,639	169,338
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり 当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 期末日から当連結財務諸表の承認日までの間に、重要性の高い普通株式や潜在的普通株式に係る取引はありません。

（重要な後発事象）

自己株式の取得及び消却について

当社は、2026年8月5日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第34条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。また、当社は、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを下記の通り決定いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

2025年6月期通期決算発表にて開示いたしました「キャピタルアロケーションに関する考え方」に基づき自己株式の取得を行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数：400万株（上限）
※発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合：2.4%
- (3) 株式の取得価額の総額：100億円（上限）
- (4) 取得する期間：2026年8月6日～2026年10月30日
- (5) 取得する方法：東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

3. 消却の内容

- (1) 消却する株式の種類：当社普通株式
- (2) 消却する株式の総数：上記2.により取得した自己株式全数
- (3) 消却予定日：2026年11月12日

（追加情報）

ソフトウェアの資産計上について

当社グループは、「メルカリ」や「メルペイ」などのサービスを展開し、テクノロジーを活用したプロダクト開発に注力しております。近年ではデジタルアセット取引のような新領域での価値提供を進めるほか、ユーザ体験の高度化や不正取引検知の強化を進めております。

これらの事業において利用するソフトウェアより経済的便益が獲得できる確実性が高まっていることから、当社では制作したソフトウェアの利用による将来の経済的便益の獲得が確実であることを判断するための開発工程の整理や承認プロセスの強化を行いました。これにより、経済的便益の獲得が確実であると認められるソフトウェア制作費用について、ソフトウェア又はソフトウェア仮勘定として資産計上しております。